

平成25年度一般会計 予算の概要

平成25年 3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成25年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成25年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成25年度主な事業の概要	16
(6) 平成25年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成25年度地方債調	20
(8) 平成25年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 平成25年度一般会計節別歳出予算内訳	22

1. 平成25年度予算編成方針

平成24年度の我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、回復の動きが見られたが、世界経済の減速等を背景に輸出や生産の減少など景気の弱い動きに対し、政府は「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく諸政策の推進等により、国内需要主導で回復が進むとしている。

また、財政事情については主要先進国中最悪で極めて深刻な状況である中、2月28日第5回経済財政諮問会議において、平成25年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字額が、33.9兆円に拡大することを明らかにし、経済再生と財政健全化の両立を実現するための道筋を具現化していくとしている。国の平成25年度予算編成にあたっては、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安全・地域活性化」の3分野を重点化するとの方針に基づき、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うとともに、財政健全化目標を踏まえ、中長期的に持続可能な財政構造を目指すとしている。

県においては、復興計画に基づく一日も早い復興・再生の実現とともに、大震災及び原子力災害後に深刻化が懸念される人口減少や高齢化問題への対応のため、必要な事業に最優先かつ重点的に予算配分を行うとしている。

また、国、県とも厳しい財政状況にあるため、これまで執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、歳入歳出ともあらゆる方策を講じて財源を確保することとしている。

このような状況を踏まえ、本町の平成25年度当初予算の編成にあたっては、東日本大震災からの復旧・復興・再生を重点課題として取り組むこととする。脱原発の考えに基づく再生可能エネルギーの導入をはじめ、長期避難者生活拠点形成交付金や原災避難区域等帰還・再生加速事業等における国の平成24年度補正予算及び平成25年度予算の活用、川俣羽二重に代表される川俣ブランド復活の取組など、これらの事業に取り組んでいくため必要な財源の確保が大変重要となっている。

事業の推進にあたっては、第5次川俣町振興計画を基本としつつ、復興計画及び除染実施計画に基づき、防災拠点ともなる学校等施設への太陽光発電設備の設置、ブランドイメージの回復に向けたシルクブランドショップ開設支援事業、住宅・宅地等の生活圏を含めた面的な除染対策事業の実施、空間・農産物・井戸水等のモニタリング事業、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査や親子のびのびリフレッシュ事業、復興事業推進のための調査事業などの実施により、全町民の健康不安対策を優先的に進めながら、誰もが安心して暮らせる環境の整備を図っていくこととする。

なお、自治体に対する原子力損害賠償については、東電に対し2回にわたり請求を行ってきている。現段階では具体的に賠償が見込めない状況にあるが、原発事故との因果関係が明らかであることから、今後とも国及び東電に対し確実な賠償を行うよう強く要望していく。

2. 予算規模

今年度も、以上のような予算編成方針と平成25年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に十分配慮しながら予算編成を行った。

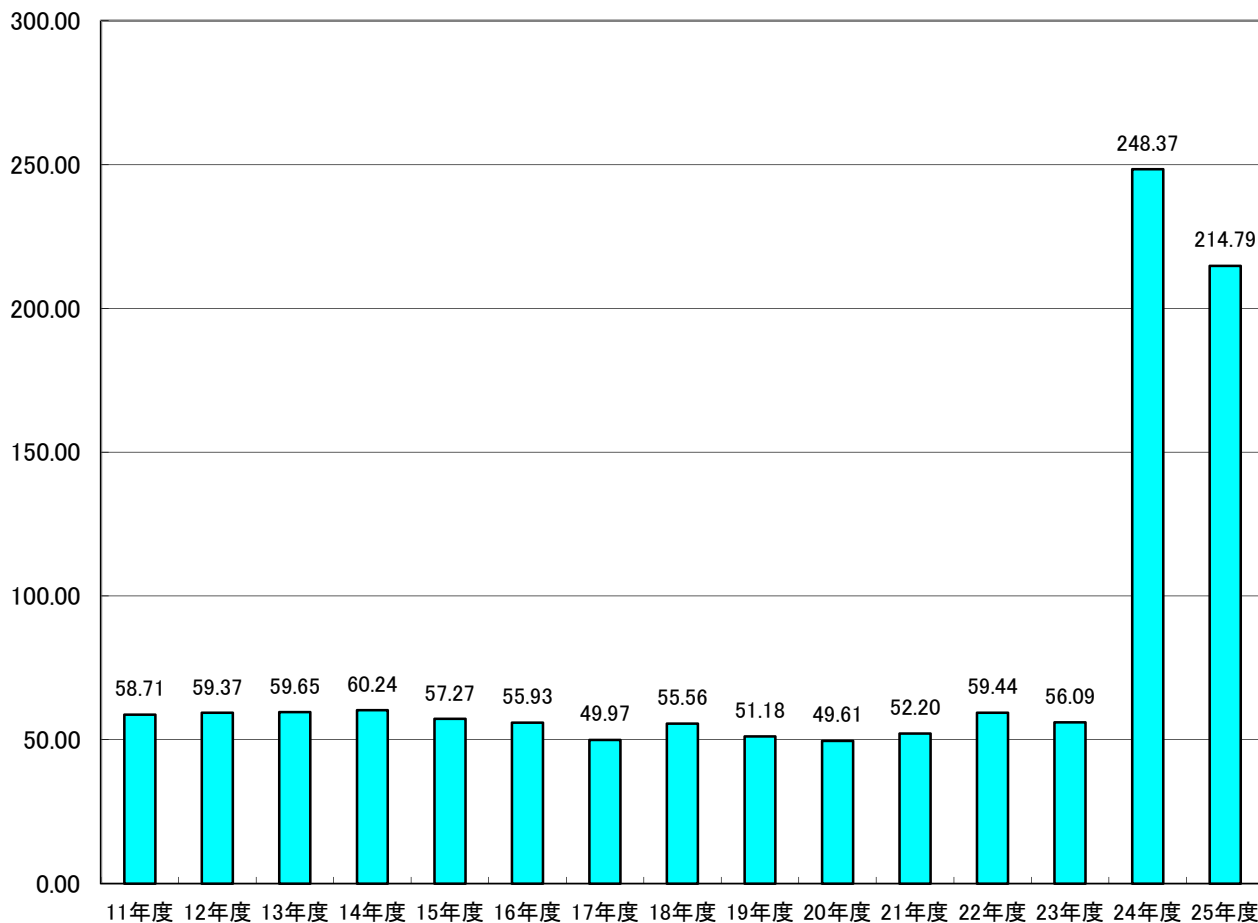
この結果、平成25年度の当初予算規模は、前年度に次ぐ214億7,900万円となり、前年度当初予算(248億3,700万円)に比べ、33億5,800万円、率にして13.5%の減となった。

平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成24年度の 対前年度増加率
千円 21,479,000	千円 24,837,000	千円 ▲ 3,358,000	% ▲ 13.5	% 342.8

なお、平成11年度以降の当初予算の推移は**第1図**のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 平成25年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成25年度一般会計予算の規模は、約92兆6,000億円となり、当初予算としては過去最大となった。景気対策として公共事業関係費を4年ぶりに増やす一方、地方公務員の給与の削減や、生活保護費基準水準を引き下げるとしている。

県の一般会計予算の総額は、1兆7,319億円7,000万円となり過去最大となっているが、復興へ向け地域経済の活性化と、子育て支援を通じた人口流出対策を柱としている。

このような状況下で、平成23年度決算における本町の財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は86.9%(前年度82.7%)と未だ高い数値となっている。また、公債費比率6.5%、債務負担行為等を含む実質公債費比率8.7%と、ともに改善されているが、毎年度の予算編成において、その財源に財政調整基金の取り崩しで対応している状況が続いている。

平成25年度の町の予算状況は、義務的経費も人件費や扶助費が増加となっており、今後においても、経済を巡る不確実性などにより経済・雇用情勢の回復が見込めない中、税収の増も見込めないと推察される。また、地方交付税のうち普通交付税は減額されていくことが予測されることから、町財政を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあると考えられる。

以上のような財政状況を踏まえ、見込み得る限りの財源を見込み、地域の活性化と住民福祉の向上を図るため、さらには、東日本大震災、原子力災害からの復旧・復興を前年度に引き続き最優先課題としながら、第5次川俣町振興計画の将来像を実現すべく、諸施策を重点的かつ的確に推進していくこととし、一般会計予算総額は対前年度比13.5%、33億5,800万円の減となる214億7,900万円とした。

予算編成にあたっては、予算額の大部分を占める除染経費を今年度も計上するとともに、農産物など食品の放射能検査を強化する取組みを進める。

また、子どもたちの健康管理のための内部被ばく検査や、親子のびのびリフレッシュ事業についても拡充し実施することとしている。

さらに、再生可能エネルギーの導入として、幼稚園、小学校、中学校各1校に太陽光発電システム設備等を設置するため予算についても必要額を措置したところである。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、**第1表**のとおり前年度と比べると地方交付税、国庫支出金などが増額となっているが、町税のほか特に県支出金が大幅な減額となっている。

地方交付税は26億12,431千円(前年度比3.9%増)、国庫支出金6億83,308千円(前年度比24.9%増)となっている一方、町税9億60,584千円(前年度比3.4%減)、県支出金157億58,570千円(前年度比18.3%減)、町債3億82,300千円(前年度比21.4%減)などとなっている。主には、農地等除染対策事業に対する補助金の減によるものである。

なお、今年度も歳入歳出の不足分を財政調整基金からの繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	960,584	4.5	994,648	4.0	▲ 34,064	▲ 3.4
2. 地方譲与税	99,900	0.5	99,900	0.4	0	0.0
3. 利子割交付金	2,500	0.0	2,800	0.0	▲ 300	▲ 10.7
4. 配当割交付金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	129,000	0.6	128,000	0.5	1,000	0.8
7. 自動車取得税交付金	20,001	0.1	20,001	0.1	0	0.0
8. 地方特例交付金	2,800	0.0	3,000	0.0	▲ 200	▲ 6.7
9. 地方交付税	2,612,431	12.2	2,515,062	10.1	97,369	3.9
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	62,172	0.3	58,681	0.2	3,491	5.9
12. 使用料及び手数料	70,739	0.3	73,497	0.3	▲ 2,758	▲ 3.8
13. 国庫支出金	683,308	3.2	547,246	2.2	136,062	24.9
14. 県支出金	15,758,570	73.3	19,278,479	77.6	▲ 3,519,909	▲ 18.3
15. 財産収入	17,088	0.1	16,099	0.1	989	6.1
16. 寄附金	406	0.0	207	0.0	199	96.1
17. 繰入金	455,127	2.1	411,246	1.7	43,881	10.7
18. 繰越金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
19. 諸収入	199,474	0.9	179,334	0.7	20,140	11.2
20. 町債	382,300	1.8	486,200	2.0	▲ 103,900	▲ 21.4
歳入合計	21,479,000	100.0	24,837,000	100.0	▲ 3,358,000	▲ 13.5

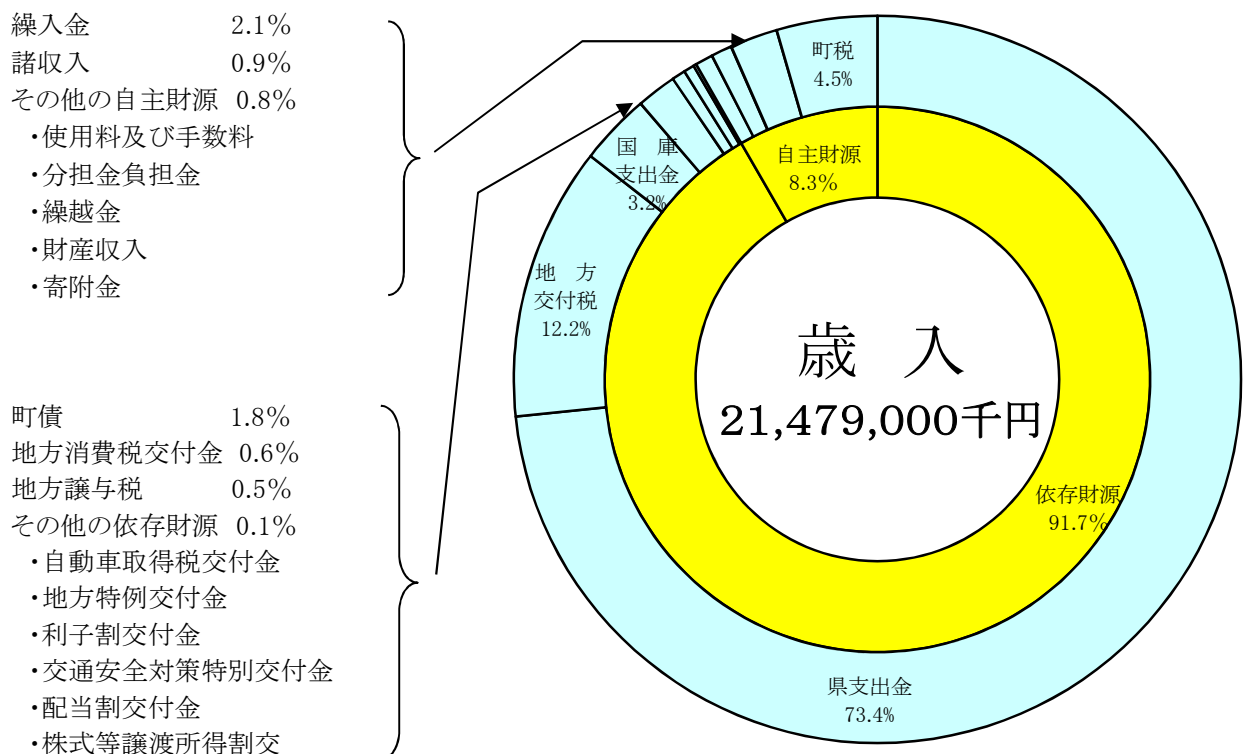
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、38億29,816千円となり、前年度の37億66,011千円と比べて63,805千円、1.7%の増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は17.8%で、前年度(15.2%)を2.6ポイント上回っている。これは、地方交付税の増額を見込んだことにもよるが、特定財源である県支出金が大幅な減額となったため、歳入全体も減少したことによるものである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は17億85,590千円(前年度17億53,712千円)で、前年度比1.8%の増となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は8.3%で前年度(7.1%)を1.2ポイント上回った。これは主に、町税などが減額となっているが、繰入金の増額による影響が大きい。

依存財源は、196億93,410千円で前年度(230億83,288千円)と比較すると大幅な減となっており、構成比では91.7%で前年度(92.9%)を1.2ポイント下回った。これは主に、県支出金の減額によるものである。

< 第2図 > 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町民税は個人、法人合わせ前年度比5,310千円、1.3%の減となっている。

個人町民税及び軽自動車税については、原子力災害による山木屋地区の減免などのため、個人町民税が前年度に比べ9,858千円、2.7%の減、軽自動車税が3,175千円、8.6%の減額となった。

また、町税全体の45.5%を占める固定資産税は、総額で4億36,602千円(前年度比5.2%減)となっている。これは、原子力災害の影響を24年度評価替に反映したことによるものである。

町民税、固定資産税の2税目合計で8億46,445千円(前年度比3.4減)となり、構成比は町税全体の88.1%で前年度と同じ比率となっている。

町たばこ税については、消費本数の減少が影響し、前年度に比べ1,536千円、1.9%の減となった。

町税全体の対前年度比は3.4%の減で、固定資産税の減収によるところが大きく、自主財源に占める町税の割合も45.7%となり、前年度56.7%から11.0ポイント下回っている。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
町 税	町民税	409,843	42.6	415,153	41.8	▲ 5,310	▲ 1.3
	個人	351,888	36.6	361,746	36.4	▲ 9,858	▲ 2.7
	法人	57,955	6.0	53,407	5.4	4,548	8.5
	固定資産税	436,602	45.5	460,645	46.3	▲ 24,043	▲ 5.2
	固定資産税	435,495	45.4	459,421	46.2	▲ 23,926	▲ 5.2
	交付金	1,107	0.1	1,224	0.1	▲ 117	▲ 9.6
	軽自動車税	33,834	3.5	37,009	3.7	▲ 3,175	▲ 8.6
	町たばこ税	80,305	8.4	81,841	8.2	▲ 1,536	▲ 1.9
計	960,584	100.0	994,648	103.5	▲ 34,064	▲ 3.4	

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、前年度と同額の99,900千円を計上している。また、地方特例交付金については、減収補てん特例交付金(住宅借入金等分)として前年度交付額と同額程度を見込み、2,800千円(200千円減)としている。

(地方交付税)

普通交付税については、全国平均の伸び率2.2%の減と示されている。加えて、平成22年の国勢調査による人口の減少などを考慮し、前年度の交付実績額から5.0%減額として見込み23億1,122千円を計上しており、前年度当初予算比では50,740千円の減額となっている。

また、特別交付税についても、今年度において災害復旧に係る経費や特殊事情のある地域に対し重点的に配分される見込みであること、特別交付税の割合も減少となることから、交付見込額を普通交付税と同じく5.0%減とし、1億61,500千円を計上している。

なお、震災復興特別交付税については、今年度についても交付されるものと見込み、地方税の減収分、中長期職員派遣分などとして1億49,809千円計上しており、地方交付税が総額で増額となっているのは、このためである。

(分担金及び負担金)

分担金及び負担金は62,172千円で、徴収基準に基づいて確実に徴収できる額を見込むこととしているが、保育園保護者負担金が増額となっていることから、前年度と比較して5.9%、3,491千円の増額となっている。

(国庫支出金)

国庫支出金は6億83,308千円で、前年度と比較し、1億36,062千円、24.9%の増額となっている。介護・訓練等給付費国庫負担金14,364千円、障害児施設措置国庫負担金6,060千円、公立学校施設災害復旧費国庫負担金8,872千円などが増額となっているが、特にコミュニティ復活交付金2億47,925千円の増額によるものである。

(県支出金)

県支出金は157億58,570千円となり、大幅な減額となっている。増減の主なものは、参議院議員通常選挙委託金9,376千円、福島県放射能簡易分析装置整備事業補助金30,000千円、学校施設再生可能エネルギー等導入事業補助金1億18,204千円、子ども医療費助成事業補助金28,941千円などが増額となっているが、農地等の除染対策事業交付金35億11,832千円、生活圏の除染対策事業県交付金2億10,666千円などの減額によるものである。

(繰入金)

繰入金は4億55,127千円で、前年度と比較して43,881千円の増額となった。これは、財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入額は減額となっているが、東日本大震災復興基金を取り崩し、親子のびのびリフレッシュ事業や内部被ばく検査業務委託料などに1億26,282千円を充当したほか、ブランド・イメージ交付金分として10,000千円を繰り入れているためである。さらに、スクールバスの購入費などに充当するため、学校教育振興基金からも繰り入れを行っている。

(町債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置があり、最も財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上している。町債総額では3億82,300千円、前年度と比較して1億3,900千円、21.4%の減となっている。

町債の主なものは、町道整備事業であり、8路線のうち6路線を起債の対象事業とし、辺地対策事業債22,000千円(1路線)、過疎対策事業債53,300千円(4路線)、一般公共事業債9,000千円(1路線)の計84,300千円を見込んでいる。さらに、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債を2億58,200千円(対前年度比9,200千円、3.4%の減)、公立学校施設災害復旧事業債として4,400千円、一般単独事業債35,400千円を計上している。

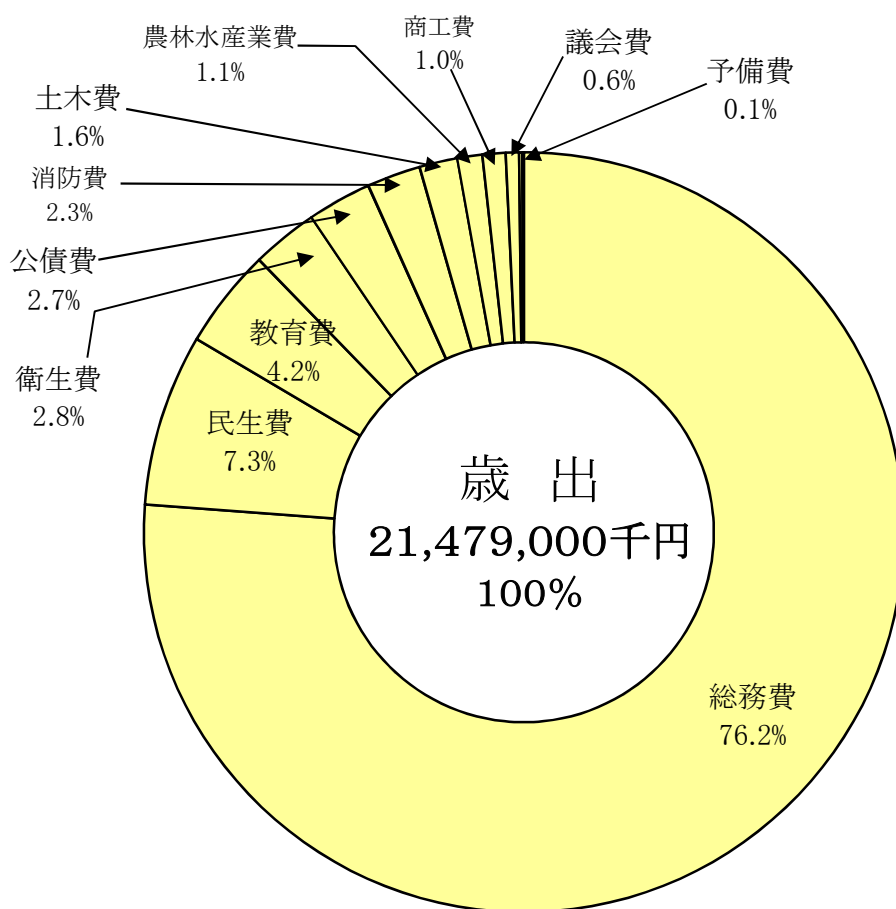
その他、土地・建物の貸付けによる財産収入や、使用料・手数料など、見込み得る限りの収入を計上し、財源の確保を図ったものである。

(3) 目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると**第3図**及び**第3表**のとおり、総務費が163億59,007千円で最も大きいものとなっており、前年度に比べて80,260千円の増額となっている。

次いで大きいのは、民生費の15億73,548千円、前年度に比べ50,209千円の増となっている。農林水産業費については2億27,502千円であるが、前年度比34億70,083千円、93.8%の大幅な減額となっている。

＜第3図＞ 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	121,406	0.6	110,403	0.4	11,003	10.0
2. 総務費	16,359,007	76.2	16,278,747	65.5	80,260	0.5
3. 民生費	1,573,548	7.3	1,523,339	6.1	50,209	3.3
4. 衛生費	607,120	2.8	708,058	2.9	▲ 100,938	▲ 14.3
5. 農林水産業費	227,502	1.1	3,697,585	14.9	▲ 3,470,083	▲ 93.8
6. 商工費	211,510	1.0	227,073	0.9	▲ 15,563	▲ 6.9
7. 土木費	346,216	1.6	371,568	1.5	▲ 25,352	▲ 6.8
8. 消防費	492,321	2.3	509,904	2.1	▲ 17,583	▲ 3.4
9. 教育費	910,037	4.2	758,789	3.1	151,248	19.9
10. 災害復旧費	13,325	0.1	1,032	0.0	12,293	1,191.2
11. 公債費	587,008	2.7	620,502	2.5	▲ 33,494	▲ 5.4
12. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	21,479,000	100.0	24,837,000	100.0	▲ 3,358,000	▲ 13.5

(議会費)

議会費は、1億21,406千円で、前年度と比較して11,003千円、10.0%の増となった。主な要因は、職員給の増や議会研修事業費の費用弁償、配信映像編集委託料及びシステム使用料の増額などによるものである。

(総務費)

総務費は、163億59,007千円で、前年度と比較して80,260千円の増となった。主な要因は、除染対策事業委託料、仮置場管理委託料なども増額となっているが、新庁舎建設事業費として、新庁舎建設工事設計業務委託料、旧庁舎付属建物解体工事費などの増額によるものである。さらには、旧川俣精練解体工事費なども措置している。

(民生費)

民生費は、15億73,548千円で、前年度と比較して50,209千円、3.3%の増となった。主な要因は、介護・訓練等給付費、障害児通所給付費、介護保険特別会計繰出金、保育所運営業務委託料や被災者見舞金、災害弔慰金などの増額によるものである。

(衛生費)

衛生費は、6億7,120千円で、前年度と比較して1億938千円、14.3%の減となった。主な要因は、伊達地方衛生処理組合負担金13,846千円、親子のびのびリフレッシュ事業委託料1億1,150千円などが増額となっているが、災害廃棄物処理処分委託料33,495千円、倒壊家屋等解体工事請負費1億92,390千円などの減額によるものである。

また、火葬場建設基本計画策定業務委託料や内部被ばく検査業務委託料などに必要額を措置している。

(農林水産業費)

農林水産業費は、2億27,502千円で、前年度と比較して34億70,083千円の大幅な減額となっている。主な要因は、農地等除染業務委託料として、前年度未実施分の農地等の除染に要する経費は計上しているが、対前年度比では28億16,178千円減額となっていることや、農地等放射性物質検査業務委託料も6億89,202千円の減額によるものである。

なお、有害鳥獣対策事業費の捕獲報奨金や委託料などを増額としているほか、小菊選別機の購入補助や、農地・水・環境保全向上対策事業費、中山間地域等直接支払推進事業、森林病虫害等防除事業などについても所要額を確保している。

(商工費)

商工費は、2億11,510千円で、前年度と比較して15,563千円、6.9%の減となった。主な要因は、土地開発公社の償還終了により工業団地造成事業特別会計への繰出金が減額となったためである。新たに増額となっているものは、中心市街地活性化基本計画策定業務委託料5,283千円、商品券発行事業補助金4,000千円、川俣シルクブランドショップ開設支援事業補助金10,000千円などを計上している。

(土木費)

土木費は、3億46,216千円で、前年度と比較して25,352千円、6.8%の減となった。主な要因は、橋りょう長寿命化計画作成委託料の減や町道整備において、石橋・北山入線、米子田2号線の事業終了によるものである。

町道整備については、6路線の改良工事と測量設計2路線を実施することとしている。また、町道の補修工事費も19箇所などで67,358千円を計上したほか、町営住宅修繕工事請負費、河川等維持補修工事費などや、公営住宅長寿命化計画策定業務委託料についても計上し、地域住民の安全性・利便性を図るものとする。

(消防費)

消防費は、4億92,321千円で、前年度と比較して17,583千円、3.4%の減となった。主な要因は、震災による住宅、宅地の被害や井戸の修繕工事に対する補助金について、前年度完了できない分を計上しているが、総額では38,000千円の減額となっているためである。また、継続して緊急雇用創出基金事業を活用した山木屋地区の地域安全パトロール事業1億87,258千円を計上したほか、川俣町地域防災計画策定業務委託料7,120千円、東日本大震災記録誌印刷製本費1,368千円などが増額となっている。

(教育費)

教育費は、9億10,037千円で、前年度と比較して1億51,248千円、19.9%の増となった。主な要因は、再生可能エネルギーの導入として太陽光発電システム等の設置費を福田小、川中、富幼分を見込み、総額1億56,960千円増額。理科教育設備整備等備品購入費についても小学校4,741千円、中学校1,976千円などの増額によるものである。

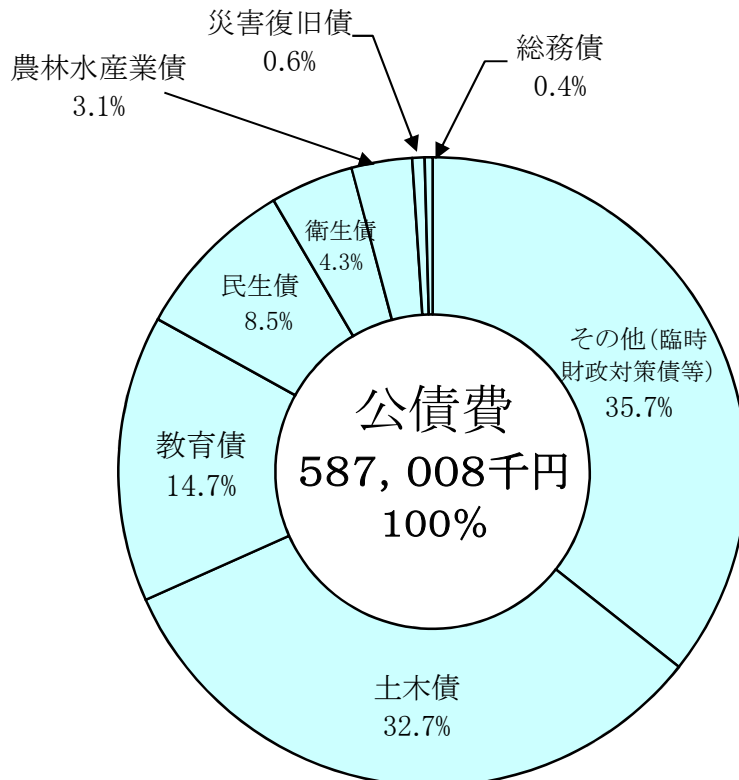
また、スクールソーシャルワーカー派遣事業費、避難児童・生徒等支援事業費、中央公民館空調機改修工事費、日進市スポーツ交流委託料などや、小学生・幼稚園児を対象に県外での活動を行うため、かわまたこどもハッピー・スクール事業にも予算措置している。

(公債費)

公債費は、5億87,008千円で、前年度と比較して33,494千円、5.4%の減となった。これは、平成14年度借入れの過疎対策事業債、辺地対策事業債、福島県市町村振興基金などの償還終了によるものである。

なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

< 第4図 > 公債費の状況(目的別)



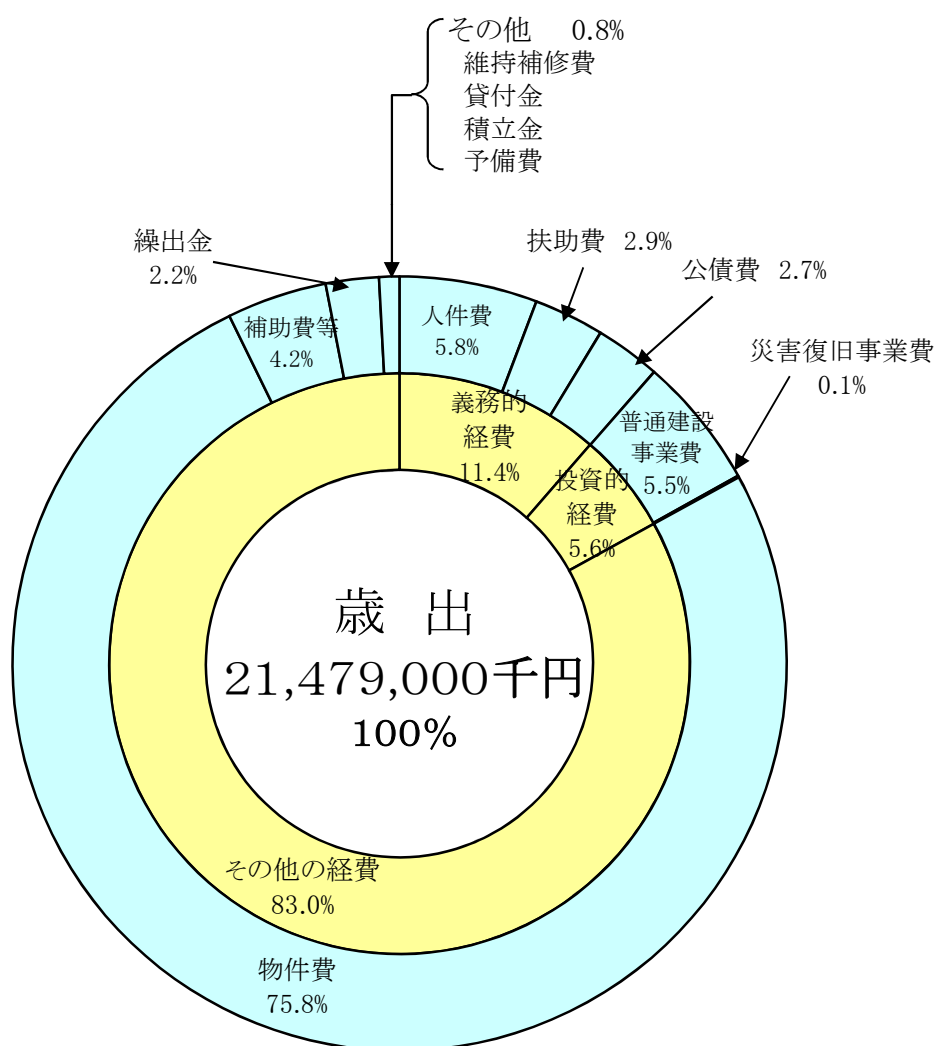
(4) 性質別歳出の状況

歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で24億51,913千円(構成比11.4%)となっている。このうち人件費は12億34,613千円(構成比5.8%)であり、総合事務組合負担金などは減額となっているが、時間外勤務手当や災害派遣手当及び除染対策事業において、仮置場監視委員会委員報償費などが増額となり、前年度と比較して1.5%の増となっている。

また、その他の経費では178億26,664千円となっており、27億83,030千円の減となっているが、主なものは、除染に要する経費などの減額によるものである。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



< 第4表 > 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費	2,451,913	11.4	2,394,104	9.6	57,809	2.4
人件費	1,234,613	5.8	1,216,826	4.9	17,787	1.5
扶助費	630,292	2.9	556,776	2.2	73,516	13.2
公債費	587,008	2.7	620,502	2.5	▲ 33,494	▲ 5.4
投資的経費	1,200,423	5.6	1,833,202	7.4	▲ 632,779	▲ 34.5
普通建設事業費	1,187,098	5.5	1,762,170	7.1	▲ 575,072	▲ 32.6
災害復旧事業費	13,325	0.1	71,032	0.3	▲ 57,707	▲ 81.2
その他の経費	17,826,664	83.0	20,609,694	83.0	▲ 2,783,030	▲ 13.5
物件費	16,270,280	75.8	17,882,073	72.0	▲ 1,611,793	▲ 9.0
補助費等	897,509	4.2	844,703	3.4	52,806	6.3
繰出金	475,465	2.2	543,667	2.2	▲ 68,202	▲ 12.5
維持補修費	29,725	0.1	1,185,663	4.8	▲ 1,155,938	▲ 97.5
貸付金	70,000	0.3	70,000	0.3	0	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	53,685	0.3	53,588	0.2	97	0.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	21,479,000	100.0	24,837,000	100.0	▲ 3,358,000	▲ 13.5

投資的経費は、農林業施設、土木施設、教育施設の整備費などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。その総額は12億423千円(構成比5.6%)であり、前年度と比較して6億32,779千円の大幅な減となっている。

なお、内訳は**第5表**のとおりである。

< 第5表 > 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率	
投資的経費	普通建設事業費	1,187,098	98.9	1,762,170	96.1	▲ 575,072	▲ 32.6
	補助事業費	791,073	65.9	1,394,601	76.1	▲ 603,528	▲ 43.3
	単独事業費	382,225	31.8	342,403	18.7	39,822	11.6
	県営事業費	13,800	1.1	25,166	1.3	▲ 11,366	▲ 45.2
	災害復旧事業費	13,325	1.1	71,032	3.9	▲ 57,707	▲ 81.2
歳 出 合 計	1,200,423	100.0	1,833,202	100.0	▲ 632,779	▲ 34.5	

その他の経費の内訳は、物件費162億70,280千円(構成比75.8%)、補助費等8億97,509千円(構成比4.2%)、繰出金4億75,465千円(構成比2.2%)、維持補修費29,725千円(構成比0.1%)、貸付金70,000千円(構成比0.3%)、積立金53,685千円(構成比0.3%)などとなっており、総額178億26,664千円(構成比83.0%)で、前年度と比較して27億83,030千円の減となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費をいうものであり、前年度と比較し17,787千円、1.5%の増となった。これは、総合事務組合負担金などが減額となっているが、参議院議員選挙費や職員の時間外勤務手当、仮置場監視委員報償費などが増額となっているためである。

また、各種委員の報酬等についても増額している。

(扶助費)

扶助費では、老人施設措置費、18歳以下の医療費助成費などを計上している。制度改正となった児童手当などが減額となっているが、介護・訓練等給付費、障害児通所給付費、被災者見舞金などが増額となっているため、前年度と比較して73,516千円、13.2%の増額となっている。

(公債費)

公債費は、償還終了などにより毎年減少傾向となっている。予算額も5億円台となり、前年度比較では33,494千円、5.4%の減額となっている。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用であるが、前年度に比べ仮置場整備工事請負費、立木等補償費などが減ったため、大幅な減額となった。

補助事業費については、前年度比6億3,528千円の減額となっている。これは、除染経費に加え、倒壊家屋等解体工事請負費などの減額によるものである。また、新たに幼・小・中学校に太陽光発電システム設備等の設置費、旧川俣精練解体等工事費などを計上している。

単独事業費では、町道整備事業として杉坂大木田線など7路線の工事費、設計業務委託料などを計上している。さらに、旧庁舎附属建物解体工事費22,375千円、からりこ館空調設備改修工事19,577千円、道路補修工事費67,358千円、中央公民館空調機改修工事費10,473千円などを計上し、総額3億82,225千円となっている。

県営事業費は、県が行う事業に対する負担金であり、一般農道整備事業小島地区負担金1,400千円、県急傾斜地対策事業町負担金2,400千円、町道川原田線工事負担金10,000千円を予算措置している。

(災害復旧事業費)

災害復旧事業費では、公立学校施設災害復旧費として山木屋小学校校舎、敷地の復旧工事費13,309千円を計上している。前年度に比べ減額となっているのは、宅地関連災害復旧事業補助金、井戸修繕工事費補助金を災害復旧事業費から補助費等へ変更したためである。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、重要な課題となっている。

今年度においても原子力災害に対応する事業を実施するが、前年度と比較して16億11,793千円減の162億70,280千円を計上している。減額となった主なものは、農地等除染業務委託料、農地等放射性物質検査事業委託料などの減によるものである。

また、増額となっている主なものは、新庁舎建設事業費の不動産鑑定委託料5,322千円、復興住宅等調査業務委託料13,840千円、川俣町地域防災計画策定業務委託料7,120千円、管内図作成委託料10,476千円などを計上している。除染関係では、生活圏の除染対策事業委託料、仮置場管理委託料、モニタリング業務委託などが増額となっており、さらには、内部被ばく検査業務委託料16,000千円、中学生まで拡充した親子のびのびリフレッシュ事業委託料1億1,150千円などを予算措置している。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

今年度においては、地方バス路線維持対策事業補助金、農地・水保全管理支払交付金事業の地域協議会負担金、NPO法人 絆補助金、給食費負担金などが減額となっている。

また、災害派遣職員負担金16,500千円、伊達地方衛生処理組合負担金13,846千円、川俣シルクブランドショップ開設支援事業補助金10,000千円などが増額となっており、全体では前年度と比較して52,806千円、6.3%の増額となっている。

(繰出金)

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するものである。

今年度においては、介護保険特別会計への繰出金が増額となっているが、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が減額となっている。さらに、工業団地造成事業特別会計への繰出金については、土地開発公社への償還が終了したため皆減となり、前年度比68,202千円、12.5%の減額となっている。

各特別会計への繰出金は、扶助費関係経費など増加していく見込みであるが、それぞれの特別会計を安定的に運営していくための経費であり、精査の上、所要額を確保したものである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費である。

今年度においても、町営住宅をはじめ、各小中学校や中央公民館など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後も建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれる。

対前年度比では11億55,938千円、97.5%の減額となっているが、これは、前年度において除染対策事業費として一般家屋等の修繕料を計上したためであり、この分の減によるものである。

(貸付金)

貸付金は、経済政策、社会政策その他各種の行政政策上の目的のため、地方公共団体等から民間等に対して貸し付けられるものである。

今年度においても、中小企業経営合理化資金預託金を前年度と同額の70,000千円を計上している。

(5) 平成25年度主な事業の概要

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	新庁舎建設事業費	新規	77,714					77,714	新庁舎建設工事設計業務委託料、旧庁舎付属建物解体工事費
	参議院議員選挙費	新規	10,518		9,376			1,142	参議院議員選挙経費
	広報発行事業費	継続	6,917		245		97	6,575	広報かわまた印刷製本、配送及び災害広報配送費
	町勢要覧発行事業費	新規	1,368					1,368	町勢要覧印刷製本費7,000部
	災害対策費	継続	42,469					42,469	川俣町地域防災計画策定業務、宅地関連、井戸修繕工事費補助
	地域安全パトロール事業費	継続	187,258		171,175			16,083	山木屋地区のパトロール(緊急雇用創出基金事業)
	小計		326,244		180,796		97	145,351	
企画財政課	地方バス路線維持対策事業補助金	継続	6,578					6,578	福島交通が運行する4路線に対する補助
	復興会議運営費	継続	1,633					1,633	復興会議開催経費
	復興事業費	新規	19,676		2,634			17,042	専門員賃金、日々雇用職員賃金等、復興住宅等調査業務委託料
	市町村バス運行費	継続	10,519		1,843			8,676	自治体バス運行委託料等
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	17,941		2,990			14,951	ふれあいタクシー運行委託料
	みんなでつくるまちづくり事業費	継続	1,270					1,270	まちづくり活動に対する助成等
	住宅・土地統計調査諸経費	新規	861		856			5	住宅、世帯の居住状況等の調査
	町有施設等管理費	新規	293,202	247,925		35,400		9,877	旧川俣精練の解体等工事費、監理業務、土壌汚染調
	地方債償還金	継続	587,008				37,178	549,830	地方債元利償還金
	光ファイバ通信網設備運営費	継続	8,808				8,559	249	光ファイバ通信網施設の保守業務委託料等
小計		947,496	247,925	8,323	35,400	45,737	610,111		
町民税務課	戸籍コンピュータ事業費	継続	8,804					8,804	戸籍等副本データ管理システム導入、戸籍システムリ
	浄化槽設置整備事業費	継続	24,856	5,026	4,419			15,411	浄化槽設置補助(52基分)
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	5,544					5,544	太陽光発電システム設置補助金 35件分
	火葬場建設事業費	継続	51,975				37	51,938	火葬場建設基本計画策定業務、火葬場建設基金積立金
	災害廃棄物処理事業	継続	50,213	45,191				5,022	災害廃棄物処理処分委託料
	賦課徴収事務諸経費	新規	4,136					4,136	標準宅地等の鑑定評価業務委託
	小計		145,528	50,217	4,419		37	90,855	
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	5,913		231		3	5,679	有害鳥獣捕獲報償金及び委託料等
	花卉振興事業費	継続	714					714	小菊選別機3台の購入補助
	耕作放棄地解消対策事業費	継続	1,022					1,022	耕作放棄地解消支援補助金等
	農地等除染対策事業費	継続	75,001		43,971			31,030	農地等除染業務委託料等(未実施分)
	県営事業費	継続	1,400					1,400	県営一般農道小島3期地区事業負担金
	農地・水保管理支払交付金事業	継続	2,906		96			2,810	地域ぐるみの共同活動で農村環境を保全(3地区)
	農業者戸別所得補償制度推進事業費	継続	2,333		2,333				川俣町地域農業再生協議会への交付金
	中山間地域等直接支払推進事業費	継続	28,171		20,565			7,606	農地の耕作放棄地の削減、解消
	商工業振興事業諸経費	新規	5,283					5,283	中心市街地活性化基本計画策定業務委託料
	商工業振興事業諸経費	新規	9,902					9,902	街なか駐車場舗装工事
	商工業振興事業諸経費	新規	4,000				4,000		商品券発行事業補助金
	商工団体育成事業費	新規	10,000				10,000		川俣シルクブランドショップ開設支援事業補助金
	中小企業対策費	継続	6,376		6,375			1	中小企業復旧復興支援事業委託料(緊急雇用)
	管理運営費	新規	19,577					19,577	からりこ館空調設備改修工事
小計		172,598		73,571		14,003	85,024		
建設水道課	道路維持修繕事業費	継続	67,358					67,358	町道19か所ほか補修工事費
	河川維持補修事業費	継続	9,450		1,050			8,400	水路3か所の補修工事費
	住宅維持補修費	新規	4,000	2,000				2,000	公営住宅長寿命化計画策定業務委託料
	杉坂大木田線道路改良事業費	継続	22,995			21,800		1,195	道路改良舗装工事 改良 L=100m、舗装L=400m W=5.0m
	西方飯野線	継続	10,101	5,400		4,400		301	道路舗装工事 L=120.0m W=5.5(8.75)m
	芦沼田線	新規	2,363					2,363	測量設計委託 L=450m W=4.0m
	神廻山・田代前線	継続	23,185			22,000		1,185	道路改良舗装工事 改良 L=100.0m、舗装L=200m

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
建設水道課 (つづき)	川原田線	継続	10,000			9,000		1,000	館ノ腰橋工事県負担金 L=20.0m W=4.0m
	小神秋山線	継続	12,075	6,600		5,200		275	道路舗装工事 L=250.0m W=7.0m
	西町線	継続	23,145			21,900		1,245	道路改良工事 L=140.0m W=5.0m
	館線	新規	1,092					1,092	測量設計委託 L=80.0m W=4.0m
	都市計画総務事務諸経費	新規	18,626					18,626	都市計画区域内原図作成負担金、管内図作成委託料
	小計		204,390	14,000	1,050	84,300		105,040	
原子力災害 対策課	住民支援事業費	継続	22,722			13,275		9,447	仮設住宅、無料巡回バス経費等
	避難区域農地等保全管理事業費	新規	3,290			3,290			除染後の農地(山木屋地区)の保全管理委託料
	除染対策事業費	継続	15,007,254			15,007,254			除染対策事業委託料、仮置場整備工事等
	モニタリング事業費	継続	55,152			37,614		17,538	空間放射線量、食品等のモニタリング経費
	放射線量低減対策特別緊急事業費	新規	3,033	3,033					除染事業等の推進における技術的助言等
	小計		15,091,451	3,033	15,061,433			26,985	
保健福祉課	地域福祉計画策定事業費	新規	4,018				4,015	3	地域福祉計画策定基礎調査業務委託料等
	自立支援給付事業費	継続	202,124	100,900	50,450			50,774	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給
	介護保険特別会計繰出金	継続	259,483					259,483	介護特別会計への繰出金
	地域支え合い体制づくり助成事業費	新規	1,250		1,250				介護職員等人材育成助成事業
	災害救助臨時経費	新規	24,400					24,400	災害弔慰金支給審査委員会報酬、被災者見舞金、災害弔慰金
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	151,937	5,456	49,623			96,858	国民健康保険特別会計への繰出金
	後期高齢者医療事業費	継続	253,523		39,546			213,977	後期高齢者療養給付費負担金等
小計		896,735	106,356	140,869		4,015	645,495		
保健センター	予防接種事業費	継続	32,766					32,766	子宮頸がん、子ども肺炎球菌、ヒブワクチン予防接種等
	保健対策事業費	継続	16,000				16,000		内部被ばく検査委託料 5,000人分
	母子保健事業費	継続	15,482	500	377			14,605	妊婦一般健診15回分、各種検診等
	親子のびのびリフレッシュ事業費	新規	101,588				101,588		未就学児から中学3年生までのリフレッシュ事業
	小計		165,836	500	377		117,588	47,371	
こども教育課	基礎学力向上推進支援事業費	継続	2,405				400	2,005	土曜学習プラン、長期休業学習プラン等の実施
	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,623		2,623				児童生徒の自立を促すための派遣事業
	避難児童・生徒等支援事業費	継続	16,456		14,411			2,045	被災児童生徒に要するバス、その他経費等
	施設維持管理費(小学校)	新規	33,938		22,800			11,138	太陽光発電システム等設置工事、設計委託料(福田小学校)
	スクールバス運行費	新規	7,791	2,500			5,000	291	スクールバス1台の購入費
	教材費(小学校)	新規	4,741	2,370			2,000	371	理科教育設備整備等備品購入費
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	3,109				3,109		小学生の郊外活動
	施設維持管理費(中学校)	新規	89,084		89,084				太陽光発電システム等設置工事、設計委託料(川俣中学校)
	教材費(中学校)	新規	1,976	987			900	89	理科教育設備整備等備品購入費
	施設維持管理費(幼稚園)	新規	33,938		6,320			27,618	太陽光発電システム等設置工事、設計委託料(富田幼稚園)
	公立学校施設災害復旧事業費	新規	13,309	8,872		4,400		37	山木屋小学校校舎、敷地災害復旧工事
	子ども医療助成事業費	継続	51,277		26,216			25,061	乳児から18歳以下までの医療費助成
	児童手当支給事業費	継続	208,785	143,826	32,479			32,480	中学校終了までの児童手当支給事業
	かわまたこどもハッピー・保育事業	継続	202				202		保育園児の郊外活動
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	454				454		幼稚園児の郊外活動
小計		470,088	158,555	193,933	4,400	12,065	101,135		
生涯学習課	コスキン事業費	継続	3,113					3,113	コスキンエンバポン開催補助金等
	川俣町羽山の森美術館事業費	継続	5,656					5,656	羽山の森美術館運営経費
	おじまふるさと交流館事業費	継続	15,119		2,834		3,331	8,954	おじまふるさと交流館運営経費
	青年講座費	継続	500					500	ふれあい交流事業委託料
	スポーツ団体体育成費	継続	1,538				929	609	中央区、日進市とのスポーツ交流会
	小計		25,926		2,834		4,260	18,832	
合計		18,446,292	580,586	15,667,605	124,100	197,802	1,876,199		

(6) 平成25年度主な復旧・復興事業

【再掲】

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	② 給与費(一般職分)	新規	3,803					3,803	災害派遣職員分の単身赴任 手当、災害派遣手当
	② 一般管理事務諸経費	新規	16,500					16,500	災害復旧のため派遣された職 員給与等負担金
	③ 新庁舎建設事業費	新規	77,714					77,714	新庁舎建設工事設計業務委託 料、旧庁舎付属建物解体工事等
	② 文書、法規管理費	継続	834					834	「災害対策本部からのお知らせ」 発行消耗品費
	② 広報発行事業費	新規	945					945	災害広報配送費等
	③ 災害対策費	継続	39,120					39,120	川俣町地域防災計画策定業務、宅 地関連、井戸修繕工事費補助金
	② 地域安全パトロール事業費	継続	187,258		171,175			16,083	山木屋地区のパトロール(緊 急雇用創出基金事業)
	小計		326,174		171,175			154,999	
企画財政課	② 復興会議運営費	継続	1,633					1,633	復興会議委員報酬等
	② 復興事業費	新規	19,676		2,634			17,042	専門員賃金、日々雇用職員賃金等、 復興住宅等調査業務委託料
	③ 町有施設等管理費	新規	293,202	247,925		35,400		9,877	旧川俣精練土壌汚染調査、解体 工事監理業務、解体等工事費
	小計		314,511	247,925	2,634	35,400		28,552	
町民税務課	② 戸籍コンピュータ事業費	新規	3,407					3,407	戸籍副本データを遠隔地の管理 センターに保管するための委託
	③ 災害廃棄物処理事業	継続	50,213	45,191				5,022	倒壊家屋等解体工事費に係る 災害廃棄物処理処分委託料
	小計		53,620	45,191				8,429	
保健福祉課	② 地域支え合い体制づくり助成事業	新規	1,250		1,250				介護職員初任者研修修了者 に対する補助金
	② 地域支援事業費(震災対策)	継続	2,137		2,137				仮設住宅送迎バス運転手賃 金等
	小計		3,387		3,387				
原子力災害 対策課	② 原子力災害対策諸経費	継続	935					935	打ち合わせ旅費、消耗品費等
	② 住民支援事業費	継続	22,722		13,275			9,447	仮設住宅、無料巡回バス経費 等
	② 避難区域農地等保全管理事業費	新規	3,290		3,290				除染後の農地等を対象に、保 全管理の業務委託料
	① 除染対策事業費	継続	15,007,254		15,007,254				5地区の除染対策委託料、仮置 場整備工事、仮置場管理業務等
	② モニタリング事業費	継続	55,152		37,614			17,538	空間放射線量、自家農産 物、井戸水等のモニタリング経 費
	② 放射線量低減対策特別緊急事業費	新規	3,033	3,033					除染事業等の推進における技 術的助言等に要する経費
	小計		15,092,386	3,033	15,061,433			27,920	
保健センター	② 保健対策事業費	継続	16,513				16,000	513	内部被ばく検査業務委託料 5,000人分、検査用機器整備
	② 線量計等緊急整備支援事業費	新規	619		618			1	線量計(サーベイメーター)校 正料
	② 親子のびのびリフレッシュ事業費	新規	101,588				101,588		未就学児から中学3年生まで のリフレッシュ事業
	小計		118,720		618		117,588	514	
産業課	② 有害鳥獣対策事業費	継続	5,913		231		3	5,679	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委 託料等
	① 農地等除染対策事業費	継続	75,001		43,971			31,030	未実施の農地等の除染業務 委託料等
	② 商工業振興事業諸経費	新規	9,571				4,000	5,571	中心市街地活性化基本計画委員報 酬、委託料、商品券発行事業補助金
	② 商工団体育成事業費	新規	12,959					827	ご当地グルメコンテスト補助金、川俣 シルクブランドショップ開設支援事業
	② 中小企業対策費	継続	6,376		6,375			1	中小企業復旧復興支援事業 委託料(緊急雇用創出基金事
	小計		109,820		50,577		16,135	43,108	
建設水道課	③ 道路維持修繕事業費	継続	67,358					67,358	町道等19カ所ほか補修工事 費
	③ 河川維持補修事業費	継続	9,450		1,050			8,400	勘左堀水路、大木土排水路、 堂ノ窪排水路補修工事費
	② 住宅維持補修費	新規	4,000	2,000				2,000	公営住宅長寿命化計画策定 業務委託料
	小計		80,808	2,000	1,050			77,758	
こども教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,623		2,623				児童生徒の自立を促すための 派遣事業
	② 避難児童・生徒等支援事業費	継続	16,456		14,411			2,045	被災児童生徒に要するバス運 行費、就援助費等
	② かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	3,109				3,109		小学生の郊外活動
	② 施設維持管理費(小学校)	新規	33,938		22,800			11,138	太陽光発電システム等設置工 事、設計委託料(福田小学校)
	② 施設維持管理費(中学校)	新規	89,084		89,084				太陽光発電システム等設置工 事、設計委託料(川俣中学校)
	② 施設維持管理費(幼稚園)	新規	33,938		6,320			27,618	太陽光発電システム等設置工 事、設計委託料(富田幼稚園)

(単位:千円)

主管課		事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
こども教育課 (つづき)	②	学校給食事務諸経費	新規	380		380				給食検査体制整備事業として、給食センターに補助
	③	公立学校施設災害復旧事業費	新規	13,309	8,872		4,400		37	山木屋小学校校舎、敷地災害復旧工事
	②	かわまたこどもハッピー・保育事業	継続	202				202		保育園児の郊外活動
	②	かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	454				454		幼稚園児の郊外活動
			小計		193,493	8,872	135,618	4,400	3,765	40,838
生涯学習課	②	コスキン事業費	新規	270					270	広島の子ども達とのフォークローレ音楽交流事業補助金
	②	スポーツ団体育成費	継続	1,538				929	609	中央区、日進市とのスポーツ交流会
			小計		1,808				929	879
合計				16,294,727	307,021	15,426,492	39,800	138,417	382,997	

業項目を振り分けると下記のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
		(A) - (B)	増減率
21,479,000	24,837,000	▲ 3,358,000	▲ 13.5

● うち除染対策事業費 ①

(単位:千円、%)

平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
		(A) - (B)	増減率
15,082,255	18,773,723	▲ 3,691,468	▲ 19.7

財源: 県支出金 15,051,225千円、一般財源 31,030千円

● うち原子力災害による復興事業費等 ②

(単位:千円、%)

平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
		(A) - (B)	増減率
662,106	258,289	403,817	156.3

財源: 国庫支出金 5,033千円、県支出金 374,217千円、その他 138,417千円(復興基金 136,282千円、諸収入 2,132千円、手数料 3千円)
一般財源 144,439千円

● うち災害復旧事業費 ③

(単位:千円、%)

平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
		(A) - (B)	増減率
550,366	537,902	12,464	2.3

災害復旧事業費として、新庁舎建設事業、災害対策費や建設水道課分などを計上している。

財源: 国庫支出金 301,988千円、県支出金 1,050千円、地方債 39,800千円、一般財源 207,528千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
		(A) - (B)	増減率
5,184,273	5,267,086	▲ 82,813	▲ 1.6

(7) 平成 25 年度 地方債 調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	平成24年度末残高	平成25年度 借 入 額	平成25年度借入額の起債種別内訳									平成25年度 元 金 償 還 額	
				公共事業等債	一般単独事業債	学校教育施設 等整備事業債	過疎対策事業	辺地対策事業	福島県市町村 振興基金	災害復旧事業 債	臨時財政対策債	地域総合整備資 金貸付事業債		
総 務 費	地域情報通信基盤整備事業	18,200												2,204
民 生 費	保育園整備事業・その他	178,744												47,684
衛 生 費	上水道整備事業・その他	297,477												17,980
農林水産業費	農業施設整備事業	47,900												16,180
	林業施設整備事業	6,904												1,514
	小 計	54,804												17,694
商 工 費	観光・その他事業													
土 木 費	道路橋りょう整備事業	765,550	94,100	9,000			63,100	22,000						181,766
	公営住宅建設事業													
	小 計	765,550	94,100	9,000			63,100	22,000						181,766
消 防 費	消防防災施設整備事業													
教 育 費	幼稚園施設整備事業	35,500												1,976
	小学校施設整備事業	274,312												48,117
	中学校施設整備事業	77,400												
	体育施設整備事業													
	学校給食施設整備事業	227,476												15,879
	社会教育施設整備事業	40,000												4,861
	小 計	654,688												70,833
災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧事業	77,336												3,532
	教育施設災害復旧事業		4,400							4,400				
	小 計	77,336	4,400							4,400				3,532
そ の 他	臨時財政対策債等	2,862,923	258,200								258,200			170,667
合 計		4,909,722	356,700	9,000			63,100	22,000		4,400	258,200			512,360
			交付税算入率 (%)	30	—	20 (-)	70	80	—	普通交付税 ⁹⁵ 特別交付税 ⁵	100	利子負担額の75%	—	—
			起債充当率 (%)	90	75	90 (75)	100	100	80	100	100	100	—	—

※ 学校教育施設等整備事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:国庫負担基準内分、下段:その他区分事業を示しています。

(8) 平成 25 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構 成 比	
1 人件費	106,320	627,634	58,548	62,698	55,636	23,705	42,687	19,716	237,669				1,234,613	5.8	
2 物件費	14,786	14,995,974	177,969	337,862	104,379	40,607	49,488	217,169	332,046				16,270,280	75.8	
3 維持補修費		1,215	431	891	4,452	1,212	12,109	820	8,595				29,725	0.1	
4 扶助費		12,942	596,256	1,000					20,094				630,292	2.9	
5 補助費等	300	71,128	244,767	115,303	41,007	37,387	13,254	251,513	122,850				897,509	4.2	
(1)国に対するもの		186	47	31	9		30	897	300				1,500	0.0	
(2)県に対するもの		6,200						983					7,183	0.1	
(3)一部事務組合負担金				102,220				199,372					301,592	1.4	
(4)その他に対するもの	300	64,742	244,720	13,052	40,998	37,387	13,224	50,261	122,550				587,234	2.7	
6 普通建設事業費		649,559	17,034	39,327	22,025	38,599	228,675	3,103	188,776				1,187,098	5.5	
(1)補助事業費		578,472	900	24,774			22,176		164,751				791,073	3.7	
(2)単独事業費		71,087	16,134	14,553	20,625	38,599	194,099	3,103	24,025				382,225	1.7	
(3)県営事業負担金					1,400		12,400						13,800	0.1	
(4)同級他団体施行事業負担金															
7 災害復旧事業費										13,325			13,325	0.1	
(1)補助事業費										13,310			13,310	0.1	
(2)単独事業費										15			15	0.0	
8 失業対策事業費															
(1)補助事業費															
(2)単独事業費															
9 公債費											587,008		587,008	2.7	
10 積立金		555	3,082	50,038	3				7				53,685	0.3	
11 投資及び出資金															
12 貸付金						70,000							70,000	0.3	
13 繰出金			475,461	1			3						475,465	2.2	
14 予備費												30,000	30,000	0.1	
歳 出 合 計	121,406	16,359,007	1,573,548	607,120	227,502	211,510	346,216	492,321	910,037	13,325	587,008	30,000	21,479,000	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		251,161	261,699	51,766		14,000		6,368	8,872			593,866	2.8	
	県支出金		15,104,700	238,845	6,427	78,362	9,570	1,240	171,175	148,250			15,758,569	73.4	
	使用料・手数料		9,277	1,453	1,668	66	893	34,899		15,069			63,325	0.3	
	分担金・負担金・寄付金		1	44,914						11,837		5,822	62,574	0.3	
	財産収入		9,108	34	37	2	1,006	2		5			10,194	0.0	
	繰入金・繰越金			4,472	117,588		14,000			12,392				148,452	0.7
	諸収入		974	8,818	3,641	396	75,563	31		61,615		31,356		182,394	0.8
地方債		35,400					84,300			4,400			124,100	0.6	
一般財源等	121,406	948,386	1,013,313	425,993	148,676	110,478	211,744	321,146	654,501	53	549,830	30,000	4,535,526	21.1	

(9) 平成25年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1. 報酬	45,408	26,976	855		3,801	440	248	19,716	7,959				105,403	0.5
2. 給料	12,150	205,418	28,885	33,077	31,678	12,687	31,771		103,727				459,393	2.2
3. 職員手当等	19,180	132,736	13,513	17,879	17,153	6,763	18,448		49,596				275,268	1.3
4. 共済費	29,357	94,265	9,037	9,876	11,101	3,815	9,626	18,813	36,292				222,182	1.0
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		8,130	2,911	339	10,968			154,659	39,815				216,822	1.0
8. 報償費		51,762	7,123	2,318	5,928	2,800	3,535	367	26,249				100,082	0.5
9. 旅費	4,288	8,332	27	90	1,001	658	35	9,717	1,726				25,874	0.1
10. 交際費	300	1,200							180				1,680	0.0
11. 需用費	1,913	94,772	2,953	9,136	5,368	8,622	13,225	16,285	127,438	3			279,715	1.3
12. 役務費	112	23,038	1,386	2,438	1,954	505	964	3,186	16,662				50,245	0.2
13. 委託料	4,934	14,836,340	169,979	323,637	81,496	29,703	51,129	10,730	120,351	3			15,628,302	72.8
14. 使用料及び賃借料	3,239	141,225	406	2,842	5,970	3,894	5,119	6,255	26,252	3			195,205	0.9
15. 工事請負費		477,521	1,995	9,009	10,240	29,755	179,094	859	171,025	13,313			892,811	4.2
16. 原材料費					988		1,989	70	417	3			3,467	0.0
17. 公有財産購入費							7,130						7,130	0.0
18. 備品購入費		26,866	464	530		500			23,547				51,907	0.2
19. 負担金補助及び交付金	525	178,815	258,598	139,624	39,844	41,178	21,455	250,767	138,400				1,069,206	5.0
20. 扶助費		12,942	596,256	1,000					20,094				630,292	2.9
21. 貸付金						70,000							70,000	0.3
22. 補償補填及び賠償金		32,000					2,415						34,415	0.2
23. 償還金利子及び割引料		5,927	571			190					587,008		593,696	2.8
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		555	3,082	50,038	3				7				53,685	0.3
26. 寄附金														
27. 公課費		186	46	31	9		30	897	300				1,499	0.0
28. 繰出金			475,461	5,256			3						480,720	2.2
29. 予備費												30,000	30,000	0.1
合計	121,406	16,359,007	1,573,548	607,120	227,502	211,510	346,216	492,321	910,037	13,325	587,008	30,000	21,479,000	100.0